

入札説明書

この入札説明書は、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号。以下「会計規則」という。）及び本件業務に係る入札公告において定めるもののほか、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

別記1のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 知事の審査を受け、令和5～7年度における愛媛県の製造の請負等に係る競争入札参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から落札者の決定の日までの間に、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (4) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定によって公安委員会から警備業者として認定された者のうち、同法第40条の規定によって公安委員会に機械警備業を営む警備業者として届出を行っているものであること。
- (5) 警備業法施行細則（平成15年3月公安委員会規則第6号）第15条の基準を満たす体制を有していること。
- (6) 24時間の緊急連絡体制を整えていること。
- (7) 10億円以上の損害賠償保険に加入していること。
- (8) 機械警備の入れ替えが可能なこと。

3 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、別添契約書(案)、仕様書、会計規則、特例規則及び契約に関して学校長が別に定めるものを熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、本件仕様書等について疑義がある場合は、別記3に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札書を直接または郵送等により提出しなければならない。電送による入札は認めない。
- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) 入札の日時及び場所は、別記2のとおり。
- (5) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。この場合、学校長があらかじめ用意した入札書を使用することができる。

ア 業務名

イ 入札金額

ウ 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）。

以下同じ。)及び押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)

エ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

- (6) 入札参加者又は代理人は、書類の文字及び印影を、明瞭で、かつ消滅しないもので記載し、入札金額は、アラビア数字を用いること。
- (7) 入札参加者の代理人は、委任状に、入札の際に代理人が使用する印鑑を押印すること。
- (8) 入札書は、封入のうえ提出すること。
- (9) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、金額部分の訂正は認めない。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (11) 入札参加者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類をあわせて提出しなければならない。
- (12) 入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (13) 入札金額は、委託料の年額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (14) 入札参加者又はその代理人は、別添契約書(案)及び仕様書の内容を十分考慮して入札金額を見積もるものとする。
- (15) 開札の日時及び開札の場所は、別記2のとおり。
- (16) 入札及び開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において入札参加者又はその代理人が立ち会わない時は、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (17) 入札会場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員(以下「入札関係職員」という。)及び(16)の立会職員以外の者は入場することができない。
- (18) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては入札会場に入場することができない。
- (19) 入札参加者又はその代理人は、入札会場に入場しようとするときは、入札関係職員に、別記4(4)に示す通知の写しを提出し、代理人にあっては、入札権限に関する委任状を提出しなければならない。
- (20) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札会場を退場することはできない。
- (21) 入札会場において次の各号の一に該当する者は、当該入札会場から退去させる。
 - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者

(22) 入札参加者又はその代理人は、本件に係る入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。

(23) 予定価格の制限範囲内の価格での入札がないときは、2回を限度として再度の入札を執行するものとする。2回の入札に落札者がいない場合には、2回を限度として見積に移行するものとする。

4 入札保証金

会計規則第135条から第137条までの規定による。

5 無効の入札書

次の各号の一に該当する入札書は、無効とする。

(1) 公告に示した入札参加者に必要な資格のない者の提出した入札書

(2) 本件業務名及び入札金額のない入札書

(3) 入札参加者本人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書

(4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書(入札参加者本人の氏名又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理人であることが委任状その他で確認されたものを除く。)

(5) 本件業務名等の名称に重大な誤りのある入札書

(6) 入札金額の記載が不明確な入札書

(7) 入札金額の記載を訂正した入札書

(8) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不正に阻害したと認められる者の提出した入札書

(9) 数回にわたり反復して行う入札において、前回の最低入札金額以上の金額を記載した入札書

(10) その他、入札に関する条件に違反した入札書

6 落札者の決定

(1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

(3) (2)の同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。

(4) 落札者を決定したときは、速やかに、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に通知するものとする。

(5) 落札者が、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

7 契約保証金

会計規則第152条から第154条までの規定による。

8 契約書の作成

要

- (1) 契約書は書面によるほか、えひめ電子契約システムを活用した契約締結（以下「電子契約」という。）が可能である。
- (2) 落札した場合に電子契約を希望する場合は、別記中4(3)に掲げる入札要求事項提出期限までに電子メールにて「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を提出すること。なお、電子メールアドレスは、別記中3に問い合わせること。
- (3) 競争入札を執行し契約の相手方が決定したときは、決定した日から5日以内（土日、祝日は含まない。）に契約書を取り交わすものとする。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 契約者が契約の相手方と契約書に記名して押印（電子契約の場合は、電子署名）しなければ、本契約は確定しないものとする。

9 契約条項

別添契約書（案）及び添付書類のとおり。

10 入札者に求められる義務

入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた要件について、学校長から説明を求められた場合は、指定する期日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。

11 資格審査に関する事項

資格審査に関する事項の照会先並びに申請書の提出先

愛媛県立今治北高等学校大三島分校 事務室

〒794-1304

愛媛県今治市大三島町宮浦5297番地2

電話 0897-82-0030

12 その他必要な事項

- (1) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件業務に要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 本件業務等に関しての照会先は、別記3のとおり。

別 記

1 入札に付する事項

(1) 件名

愛媛県立しまなみ高等学校大三島キャンパス校舎機械警備委託業務

(2) 業務の内容等

仕様書による。

(3) 業務期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(4) 履行場所

愛媛県立しまなみ高等学校大三島キャンパス

(所在地：愛媛県今治市大三島町宮浦5297番地2)

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時 令和8年3月30日(月) 午前9時00分

(2) 場所 愛媛県立今治北高等学校 会議室

(3) 入札参加者は、入札当日、次のものを持参すること。

○一般競争入札参加資格通知書

○入札保証金（入札保証金免除の決定を受けた者は、必要ない）

○委任状（代理人が入札に参加する場合。）

○入札書（当日配布するものを使用することも可。）

○代表者印（代理人が出席する場合は、委任状に押印している代理人の印鑑）

3 照会先

愛媛県今治市大三島町宮浦5297番2

愛媛県立今治北高等学校大三島分校 事務室 電話 0897-82-0030

4 事前に提出する書類等

(1) 入札参加資格確認のため事前に提出する書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 入札（契約）保証金の免除を申請する場合、入札（契約）保証金免除申請書及び過去2年間に、国、地方公共団体等と同種類の契約を締結し、履行した実績を確認できる書類（2件以上）※別添「入札（契約）保証金について」参照

ウ 入札説明書2の(4)(5)(6)(7)の資格等を有することを証する書面

エ 落札した場合に電子契約を希望する場合、電子契約同意書兼メールアドレス確認書

(2) 提出場所

愛媛県立今治北高等学校（愛媛県今治市宮下町2丁目2番14号）事務室へ、持参又は郵送等により提出すること。

(3) 受領期間

公告日から令和8年3月18日(水) 午後4時50分まで

(4) 入札参加の可否の通知

入札参加の可否について、開札日の前日までに書面で通知する。

(5) 本件に関する質問

公告の日から令和8年3月18日(水)午後4時50分までに、3に掲げる場所へ、指定の質問書により持参又は郵送により提出すること。